

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	秘書事務		部	企画部		課長	関野 実					
			課	秘書広報課		担当	小林 睦美					
			係	秘書係		電話	2362					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために									
大項目												
中項目	03	自主自立による行財政運営				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	004	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市長・副市長					秘書事務は数値化することが困難であるが、第5次昭島市総合基本計画の中間年を迎え、今後のまちづくりに向けて具体的な施策を着実に推進するために、市長及び副市長の公務日程の管理・調整を適正に実施し、市政に支障が生じないように円滑な事務執行に努める。						
	実施内容					実績・成果						
	○市及び市長交際費の管理・執行等に関する事務 ○市長・副市長の公務日程調整等に関する事務 ○全国市長会・東京都市長会の負担金の執行等に関する事務、及び収集した情報を必要な関係部課に迅速に提供し、市政の円滑な運営に寄与する ○市長挨拶文・原稿依頼作成に関する事務 ○部内及び課内の庶務に関する事務					○東京都市長会議（東京自治会館） ◆第1回～第8回市長会議 ○全国市長会 ◆関東支部総会：都県市長会提出議案について 他 ◆通常総会：全国市長会議提出議案について 他 ◆全国都市問題会議：「都市の魅力づくりと交流・定住～人口減少社会に立ち向かう 連携の地域活性化戦略～」について ○東京都市長会 ◆総会：全国市長会関東支部総会への提出議案について 他						
	コスト											
	直接事業費		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	財源内訳	国庫支出金	千円	4,148	4,390	4,158	4,462					
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	4,148	4,390	4,158	4,462						
一般職員人件費	千円	17,031	13,120	12,912	17,430							
人工数	人	2.10	1.60	1.60	2.10							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	21,179	17,510	17,070	21,892							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	秘書広報課に属する8事業のうち、当該事業の優先度は4番目である。					判断理由	地方公共団体の長（副市長を含む）の秘書業務としての性質上、機密性の確保、円滑な業務のため、代替性は考えにくく、現状は適切であると考え。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	事業内容から数値目標を立てることは困難である。急を要する公務やスケジュール管理などの調整は適正に行われており、市長・副市長の円滑な公務執行に寄与していると考え。					判断理由	市及び市長交際費に関しては、平成25年度より弔慰金等の基準を見直し改正したことで、支出額を抑えることができたが、市の交際事務としての支出に関しても、引き続き可能な限りのコスト削減に努めることができたと考え。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				○急を要する公務が生じるなど、予定通りに進まない日程も多いため、外部機関や他部課との調整に臨機応変に対応する問題解決能力、多面的に判断して行動するバランス力などがより求められる。			○市長・副市長の公務において、適正且つ、円滑な交際に支障が生じないように配慮をしながら、引き続き、効果的で効率的な経費の削減を図る。				

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	表彰等事務		部	企画部	課長	関野 実						
			課	秘書広報課	担当	小林 睦美						
			係	秘書係	電話	2362						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために			昭島市表彰条例、昭島市表彰条例施行規則等						
	大項目					法令による事業実施義務						
中項目	03	自主自立による行財政運営										
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード		款	02	項	01	目	01	細目	005	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市の政治、経済、文化、社会その他各般にわたって、市の市政振興に寄与し、または市民の模範と認められる行為があった者						対象により、議決事項の一般表彰、自治功労者表彰をはじめ、条例に該当する自治表彰、特別自治表彰、各主管課依頼による感謝状筆耕事務及び贈呈などを行う。					
	実施内容						実績・成果					
	○昭島市表彰条例に基づき、市の政治、経済、文化、社会その他各般にわたって市政振興に寄与し、または市民の模範と認められる行為があった者を表彰する。 ○自治功労者には、自治功労章を贈り、表彰する。 ○各種審議会等委員を退任される者、或いは寄附の贈呈者に対する感謝状等の筆耕事務を行う。						○表彰条例に基づく被表彰者数 【一般表彰 5人】 【自治表彰 4人】 【特別自治表彰 1人】 【自治功労表彰 3人】 ○各種審議会委員等の感謝状贈呈者数 13人					
	コスト											
			(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	367	565	422	873					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	367	565	422	873						
一般職員人件費		千円	811	820	807	830						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,178	1,385	1,229	1,703						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由		秘書広報課に属する8事業のうち、当該事業の優先度は8番目である。				判断理由		現行の制度で妥当と考える。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		被表彰者数は毎年異なり、事業の内容から数値目標を立てることは困難であるが、条例による目的等は達成されていると考える。				判断理由		表彰内容については、研究の余地があると考え。他の自治体の表彰制度も参考にしながら、必要に応じて、表彰の種類や記念品など見直しを行う必要があると考える。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		B		現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○表彰内容について、過去、他の自治体が他市を調査をした結果を参照に研究する。 ○自治功労者に贈る徽章は高額のため在庫に注意しながら、購入する必要がある。 ○本市としても表彰対象者、表彰の方法、記念品の状況を他市等に調査し、検討し研究していく必要があると考える。			○被表彰者数の正確な把握のためにも、各主管課と連携し情報を共有しながら、表彰・感謝状筆耕料・報償費の適切な予算執行に努めていきたい。						

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	人権啓発事業		部	企画部		課長	関野 実					
			課	秘書広報		担当	原島 真					
			係	オンブズパーソン・市政相談担当		電話	内線2366					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために			平成27年度「人権の花」実施要領						
	大項目											
中項目	05	人権啓発の推進			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	007	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	○人権の花運動 市内小学校15校の中から、例年2校が選ばれる。平成27年度は東小学校、光華小学校で実施。					○人権の花運動 児童等が協力して花を育てることを通じて、協力や感謝することの大切さを学び、人権尊重思想を育み、情緒をより豊かにすることを目的としている。						
	実施内容					実績・成果						
	○人権の花運動 昭島市人権擁護委員の協力の下で実施。学校では児童が花の苗や種を育て、生育状況等を観察・記録し、成果を12月に行われる「人権パネル展」に掲示している。					○人権の花運動（平成27年度実績） ・玉川小学校 【苗等】マリーゴールド 【参加人数】教員2名、児童68名（2学年） 【関連した講話等】1回実施、68名参加 ・田中小学校 【苗等】マリーゴールド、サフィニア 【参加人数】教員23名、児童57名（2学年） 【関連した講話等】1回実施、57名参加						
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	58	60	53	60	都支出金・東京都人権啓発活動区市町村補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	58	60	53	60					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源	千円	0	0	0	0							
一般職員人件費		千円	3,244	2,460	2,421	3,320						
人工数		人	0.40	0.30	0.30	0.40						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	3,302	2,520	2,474	3,380						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由		秘書広報課に属する8事業のうち、当該事業の優先度は7番目である。				判断理由		地方分権の考え方を踏まえ、平成21年から市で直接購入し、学校へ配布することになった。各校の希望に沿えるため、適正であると考え。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		花の育成、観察のほかに、昭島市人権擁護委員が関連した講話等を実施している。実施校については、教員、児童共に人権意識を高めていると考える。				判断理由		学校の要望を満たしつつ、適切に支出できたと考える。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題 ○人権尊重の普及・啓発は必要であり、今後も継続していかなければならない。			平成29年度予算編成における具体的な取組 ○10/10の補助事業であり、東京都の補助金交付の動向を注視したい。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	総合オンブズパーソン事業		部	企画部		課長	関野 実					
			課	秘書広報課		担当	原島 真					
			係	オンブズパーソン・市政相談担当		電話	内線2366					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために			昭島市総合オンブズパーソン条例、昭島市総合オンブズパーソン条例施行規則						
	大項目											
中項目	03	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	018	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市の業務について、利害関係を有する者					市政に対する苦情を迅速に処理し、市の機関に対し勧告、是正等を行う。このことにより、市民の権利利益を擁護するとともに、市政に対する信頼を高め、開かれた市政の一層の推進を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	市政に関する苦情を、公正かつ中立的立場のオンブズパーソンが簡易な手続きにより迅速に処理し、市民の権利利益を擁護する制度。市が行っている業務や、これに関する職員の行為に関して、違法、不当、不適切、不公平などと感じた者は、苦情を申し立てることができる。オンブズパーソンは、苦情申立書の受理により、内容の調査、是正勧告、制度改正の提言等を行い、申立人に調査結果を通知する。年に1回、制度の運用状況を運用状況報告書、広報、ホームページにより公表する。					平成27年度苦情申立て及び相談等実績 9件 ○相談・問い合わせ 6件 ○苦情申し立て 3件 【調査結果等】 苦情申し立ての趣旨に沿ったもの 3件 平成26年度からの継続案件 2件 【調査結果等】 調査を中止したもの 2件						
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	3,410	3,444	3,381	3,444	都支出金・地域福祉推進区市町村包括補助金				
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円	283	1,144	374	1,141				
		地方債		千円								
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	3,127	2,300	3,007	2,303						
一般職員人件費		千円	3,244	3,280	3,228	3,320						
人工数		人	0.40	0.40	40.00	0.40						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	6,654	6,724	6,609	6,764						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由 秘書広報課に属する8事業のうち、当該業務の優先度は6番目である。					判断理由 公正かつ中立な立場を担保するため、委嘱と解職には議会の同意を得ている。 市の業務に対する苦情を簡易な手続きで迅速に処理をすることを目的とし、かつ、行政に関し優れた見識を有する者に委嘱するため、民間やNPOへの委嘱、受益者負担の設定は困難であり、現在の実施方法が妥当と考える。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由 毎年度、オンブズパーソンに相談のあった案件のうち、数件について意見が述べられており、市政の改善に役立っている。					判断理由 問題解決に当たり、優れた見識が必要とされることから、弁護士、大学教授に委嘱している。報酬は「昭島市特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例」にもとづいて支出しており、その金額や勤務日数等については、今後も他の自治体の状況に注視していく必要がある。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題 ○現状では、業務継続が必要と考える。			平成29年度予算編成における具体的な取組 ○現状維持				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	広報活動事業		部	企画部		課長	関野 実					
			課	秘書広報課		担当	吉野 智美					
			係	広報係		電話	内線2363					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために			昭島市広報紙発行規程、昭島市公式ツイッターガイドライン						
大項目												
中項目	01	情報の共有と協働の推進			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	03	細目	001	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市内の全世帯及び事業所（郵便局、消防署等）など					市の施策などを広く市民に伝え、市民との情報の共有化を図り、市民の市政への理解と参加を促進する						
	実施内容					実績・成果						
	○「広報あきしま」の発行及びホームページへの掲載…職員が各課からの原稿を整理・編集し、版下を作成。印刷と配布は委託。 ○公式ツイッターの運用 ○市公式ホームページへのフォトニュースの掲載					○「広報あきしま」を月2回（1月・8月は合併号のため1回）、年間合計22回発行。市内の全世帯と事業所などに配布するほか、公共施設にも置いている。 ○公式ツイッターで、市の事業やイベント、空間放射線量などの情報を、合計363回（前年度より205回増）ツイートした。 ○市公式ホームページへのフォトニュースに、年間合計69回掲載した。						
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	27,511	26,949	27,484	31,935	雑入（各種印刷物頒布代金）				
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
その他特定財源		千円	31	16	4	12						
一般財源		千円	27,480	26,933	27,480	31,923						
一般職員人件費		千円	34,062	32,800	32,280	34,860						
人工数		人	4.20	4.00	4.00	4.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	61,573	59,749	59,764	66,795						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		秘書広報課に属する8事業のうち、広報の配布は全世帯を対象に継続して行うものであり、優先度は1番目である。				判断理由		広報紙作成を外部委託した場合、編集における修正指示が煩雑で時間がかかる、緊急の修正への対応が困難、などの短所がある。限られた時間で広報紙を発行するには、現行のとおり、内部編集が妥当である。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由		平成27年度市民意識調査によれば、市に関わる情報の入手方法について「広報あきしま」との回答が89.7%となっており、非常に高い割合を占めている。				判断理由		前年度と比較して、コストは10%以内の減である。また、サービス量については、公式ツイッターのツイートの充実、市公式ホームページへのフォトニュースの掲載などにより増加した。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				○編集ソフトの操作やレイアウトは高い専門性が必要であるため、職員にスキルが求められる		○28年度での費用対効果も踏まえ、コストを増やさずに広報活動を推進する方法を検討したい					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署							
	広聴活動事業		部	企画部		課長	関野 実			
			課	秘書広報課		担当	原島 真			
			係	オンブズパーソン・市政相談担当		電話	内線2366			
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目	07	計画の実現のために							
大項目										
中項目	01	情報の共有と協働の推進				法令による事業実施義務				
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり				
予算科目コード	款	02	項	01	目	03	細目	002	細々目	01
事務事業概要										
目的										
<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
市長への手紙＝市政に対して意見、要望、質問、提案等を有する方					市長への手紙＝意見、要望、質問、提案等を把握し、課題の解決に努める。					
実施内容										
○市長への手紙＝手紙様式を広報あしま5/15号及び11/15号に折り込むとともに、市の施設で配布し、郵送（受取人払）、Fax等で受け付ける。メールでの要望も受け付けている。 ○質問・問い合わせ＝メールにて随時受付し、担当課より直接メールや電話にて回答を行う。					実績・成果 市長への手紙 投書内容件数（平成27年度実績） ○市長への手紙 計580件（内訳 郵送 355件、Fax 18件、投函箱 61件、メール 146件） ○質問・問い合わせ メール 550件					
コスト										
		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
直接事業費		千円	447	1,729	1,320	30				
財源内訳	国庫支出金	千円								
	都支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他特定財源	千円								
一般財源	千円	447	1,729	1,320	30					
一般職員人件費		千円	8,110	7,380	7,263	8,300				
人工数		人	1.00	0.90	0.90	1.00				
再任用職員人件費		千円								
人工数		人								
総事業費		千円	8,557	9,109	8,583	8,330				
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4
判断理由		秘書広報課に属する8事業のうち、当該事業の優先度は2番目である。			判断理由		市長への手紙：ホームページ上で直接送信可能であるとともに、市役所をはじめ市内の公共施設や駅（拝島駅を除く）などにも専用用紙を置き、郵送（受取人払）やFaxでも対応可能である。パソコンなどの利用が困難な方にも対応しており、妥当な方法であると考え。			
③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由		市長への手紙：手紙の投書数は多少の変動があるものの、概ね毎年500通以上受け付けており、市民には定着している。年2回、市広報で各家庭に配布されるため、市民の意見や要望をよりタイムリーに把握できていると考える。			判断理由		市長への手紙：封筒と用紙の印刷代、料金受取人払の郵送料でありながら、市民から多くの意見を伺えるため、事業としては適切である。			
課題と今後の方向性										
今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組			
				○今後も市民の市政に対する意見、要望、質問、提案等を幅広く受け付け、課題の解決を図っていくためにも必要である。			○市民意識調査について、隔年で実施しており、前回の調査が平成27年度であったため、実施について検討する。			
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し										
B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
C 抜本的な見直し										
D 縮小・廃止										
E 現状を維持										

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	市民相談事業		部	企画部		課長	関野 実					
			課	秘書広報課		担当	原島 真					
			係	オンブズパーソン・市政相談担当		電話	内線2366					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために									
大項目												
中項目	01	情報の共有と協働の推進				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	03	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民等						問題や悩みを抱えている市民に対し、相談に応じることで、問題解決の糸口を見出す。					
	実施内容						実績・成果					
	日常生活の問題や悩みを抱えた市民に対し、7つの専門的な相談を無料で実施。予約制。 ○法律相談（弁護士・1人30分） ○行政相談（行政相談委員・1人30分） ○人権身の上相談（人権擁護委員・1人60分） ○交通事故相談（弁護士・1人30分） ○登記相談（司法書士・1人30分） ○相続・遺言等暮らしの手続き相談（行政書士・1人30分） ○不動産相談（宅地建物取引士） ○市民相談（市政に関する相談（市職員））						平成27年度は、法律相談551件、行政相談43件、人権身の上相談24件、交通事故相談25件、登記相談55件、相続・遺言等暮らしの手続き相談47件、不動産相談37件の実績がある。 特に弁護士による法律相談、司法書士による登記相談、行政書士による相続・遺言等暮らしの手続き相談は、相続等法律に関することなどを気軽に相談できることから、需要も多い。 市民相談は、電話来庁等で47件、主に市政に関する相談、苦情で、担当部署に対応を依頼し、解決を図っている。					
	コスト											
	直接事業費		単位	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	財源内訳	国庫支出金	千円	3,303	3,305	3,296	3,319					
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	3,303	3,305	3,296	3,319						
一般職員人件費	千円	4,055	4,100	4,035	4,150							
人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	7,358	7,405	7,331	7,469							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由						判断理由					
	秘書広報課に属する8事業のうち、当該事業の優先度は3番目である。						相談業務は弁護士会、東京行政評価事務所、東京法務局八王子支局、多摩西人権擁護委員協議会、（財）日弁連交通事故相談センター、東京司法書士会、東京都行政書士会、（公社）東京都宅地建物取引業協会の協力のもと実施している。 法律相談は、立川市に無料で相談に応じる「法テラス多摩」があるが、相談者の所得制限があり、相談を希望する全ての市民を対象としていないため、市での相談業務は必要であり、妥当と考える。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由						判断理由						
専門相談における相談内容は、個人のプライバシーに関わることであり、相談者の目的を達成しているかを確認することは困難であるが、不満等の意見がないことから、ほぼ満足されていると考える。 市政に関する相談は随時受け付けており、問題解決の受け皿になっていると考える。						弁護士による法律相談は、弁護士会等の一般相談が30分5,400円・3時間32,400円（税込）。 市は1回あたり3時間27,300円（税込・交通費含）を報償費として弁護士に支払っている。25市の状況と比較してもわずかであるが安価であり、適正と考える。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組				
					○相談業務については、今後も市民からの需要は続くと思われるため、効率性や費用対効果の側面にも配慮しながら、市民ニーズの的確な把握に努める。			○引き続き他市の状況を注視し、報償費や実施回数の増減について継続して検討を行う。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	地域生活支援事業		部	企画部		課長	関野 実					
			課	秘書広報課		担当	吉野 智美					
			係	広報係		電話	内線2363					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）									
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
中項目	03	障害者福祉										
個別計画（年度）						法令による事業実施義務						
予算科目コード		款	03	項	01	目	02	細目	011	細々目	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり	
										<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	視力の弱い方で点字広報を希望する市民、「広報あきしま」CD（デージー）版「声の広報」を希望する市民					市の施策や市政情報を広く市民に伝え、市民との情報の共有化をはかることにより、市政への理解と社会参加を促進する						
	実施内容					実績・成果						
	○点字広報紙の発行 毎月1回、年12回発行。「広報あきしま」の記事の中から暮らしに密着した情報を抜粋し、点訳を点訳サークルに委託。完成したものを利用者に郵送している。 ○「広報あきしま」CD版「声の広報」の発行 毎月2回（1月・8月は合併号のため1回）、年間合計22回発行。「広報あきしま」の掲載内容すべてについて、朗読・録音を音訳サークルに委託。完成したCDを「広報あきしま」の発行に合わせて利用者に郵送している。					視力の弱い方の情報収集手段のひとつとして、平成27年度においては、点字広報は12回、「声の広報」は22回発行した。 ○年度末時点での発行部数 *点字広報…利用者5部+図書館1部 *声の広報…利用者27部（ほか広報係保管分1部）						
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	830	872	842	872	国庫支出金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	341	436	320	436	・地域生活支援事業補助金				
		都支出金	千円	170	218	160	218	都支出金				
		地方債	千円					・地域生活支援事業補助金				
その他特定財源		千円										
一般職員人件費		千円	811	820	807	830						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,641	1,692	1,649	1,702						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		秘書広報課に属する8事業のうち、当該事業の優先度は5番目である。				判断理由		「声の広報」の朗読と作成、点字広報の作成については委託をしている。市内の音訳や点訳のサークルに活躍の場を与え、育成にも寄与できることから、現在の方法が妥当である。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		平成24年に利用状況を確認したところ、ほとんどの利用者が活用している状況であったため、27年度も同様の成果を得ていると考える。また、利用者からの要望には随時対応しており、現在の達成度は高いと判断する。				判断理由		前年度と比較して、コストは10%以内の増、サービス量は横ばいである。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○要望については利用者からその都度連絡をいただき対応しているため、事業としては概ね高い効果を得ていると判断している。			○事業内容は現状を維持する。						

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	非核平和事業		部	企画部		課長	萩原 秀敏				
			課	企画政策課		担当	吉野 里江子				
			係	男女共同参画担当		電話	内線2373				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	07	計画の実現のために								
大項目											
中項目	04	憲章・都市宣言趣旨の推進				法令による事業実施義務					
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	006	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民等					「非核平和都市宣言」の趣旨に基づき、戦争の恐ろしさや平和の大切さを風化させることなく後世に伝え、命の尊さについて考えてもらう。					
	実施内容					実績・成果					
	昭和57年7月「非核平和都市宣言」を施行。その翌年より、毎年「核と平和を考える市民のつどい」を実施。 ○「第33回核と平和を考える市民のつどい」の内容 ◆映画会「アオギリにたくして」（8/1） ◆平和施設見学会「埼玉ピースミュージアム（埼玉県東松山市）」「旧日立航空機（株）立川工場変電所（東大和市）」（8/4） ◆平和パネル展「原爆と人間展」（8/3～8/7） ◆「東京大空襲」「ミニミニ原爆展」（8/10～8/14） ◆市庁舎に懸垂幕、市内4箇所に横断幕の掲出					○映画会：参加者76人 ○平和施設見学会：参加者50人 ○平和パネル展等（8/3～8/7：参加者510人） ○参加者アンケートでは、良かったとの回答が最も多かった。また、平和の大切さを考える機会となるため非核平和事業を継続してほしいという要望も多い。戦争の悲惨さと、平和の尊さについて改めて考える機会を提供し、次世代に平和の大切さを伝えて行く事業として有意義である。					
	コスト		（単位）	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	162	343	332	334	その他特定財源 ・各種印刷物頒布代金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	10	5	4	5					
一般職員人件費	千円	2,433	2,460	2,421	1,660						
人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.20						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	2,595	2,803	2,753	1,994						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由					判断理由					
	戦争の恐ろしさ、平和の尊さについて継続して訴え、次世代に伝えていくことは重要であり、優先度は高い。当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた企画政策課の6事業のうち3番である。					「核と平和を考える市民のつどい」は職員の企画立案により、例年7、8月に事業を実施している。平和施設見学会などは、職員対応の関係から平日に実施しているが、映画会は市民の参加しやすさを考慮し、夏休み期間の土日に実施している。また、平和パネル展については、ボランティアの参加による協力が得られている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由					判断理由						
戦後71年を経過し、戦争への記憶が薄れていくなか、非核平和事業を通して、戦争の恐ろしさや平和の大切さを次世代に伝え、命の尊さを考えてもらう機会として有効ではあるが、若年層の参加をより促進することが課題。					施設見学会や平和パネル展は平日の勤務時間内に事業を行なった。また、映画会は、市民の参加しやすさを考慮し、学校の夏休み期間の土曜日に実施している。周知については、広報誌やポスター、チラシを作成し、自治会や教育機関へ配付を依頼している。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成29年度予算編成における具体的な取組			
					非核平和事業は、平和の大切さを考える上で重要な事業である。戦後71年を経過し、戦争があったこと自体が風化していく現状から、多くの市民に関心を持ってもらえるような事業の実施が課題となっている。			引き続き、映画会や講演会、パネル展、施設見学会を実施する。その中で、より市民に関心を持ってもらえるようなテーマや場所を検討したい。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し				平和施設見学会では、近隣の施設が既に見学済みとなっている。今後、遠方の施設などを含め、新たな見学地の選定も必要となっている。						
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
	C 抜本的な見直し										
D 縮小・廃止											
E 現状を維持											

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	人権啓発事業		部	企画部		課長	萩原 秀敏					
			課	企画政策課		担当	村山 純					
			係	企画政策係		電話	内線2392					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために			人権教育及び人権啓発の推進に関する法律						
大項目												
中項目	05	人権啓発の推進			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	007	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市民、企業					人権尊重の理念を普及し、人権問題に対する正しい認識を広める。						
	実施内容					実績・成果						
	○青少年フェスティバル等での人権啓発物品の配付 ○人権啓発冊子を窓口に置き配布 ○人権啓発事業の広報での情報提供 ○人権施策推進都市町村連絡会での情報交換					青少年フェスティバル及び人権啓発パネル展において、人権啓発物品（ポケットティッシュ800個、シャープペン400本、クリアファイル800枚）を配付し、人権尊重の理念の普及に寄与した。						
	コスト											
			(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	4	4	4	4					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	4	4	4	4						
一般職員人件費		千円	1,622	1,640	1,614	1,660						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,626	1,644	1,618	1,664						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		すべての人々の人権が尊重され、相互に共存し得る平和で豊かな社会を実現するため、大切な事業である。当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた企画政策室の6事業のうち4番である。				判断理由		人権についての正しい認識を広めるためには、自治体が連携して幅広く継続的に啓発活動を行う必要がある。人権尊重の精神の涵養には、今後も継続して啓発物品や啓発冊子を配布していく必要がある。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		人権尊重の理念を普及させるためには、幅広い啓発活動が必要である。市が主催する事業の会場で啓発物品等を配付し、多くの市民への周知が図られた。				判断理由		市民に配布する啓発物品は、公益財団法人東京都人権啓発センターから無償で配付されたものを活用している。多くの市民が集まる会場で配付することで、効率的に啓発を行うことができた。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		啓発物品の数量は、東京都人権啓発センターからの配付に委ねられており、十分確保できるかが不透明である。			参考図書のみ計上。						

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	東京市町村総合事務組合事務 （管理運営費負担金）		部	企画部	課長	萩原 秀敏					
			課	企画政策課	担当						
			係	企画政策係	電話	内線2373					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	07	計画の実現のために			東京市町村総合事務組合規約					
大項目											
中項目	03	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	014	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	東京市町村総合事務組合					東京市町村総合事務組合の管理運営事務等が円滑に遂行されること					
	実施内容										
	昭和63年に都内市町村の共同事務処理のために発足した東京市町村総合事務組合では、東京自治会館の管理運営や住民の交通災害共済事業（ちよこつと共済）、市町村職員の共同研修、非常勤消防団員等の損害補償事業などを行っている。組合は組織する市町村の負担金によって運営されており、職員研修関連と消防団員関連を除いた経費を「管理運営費負担金」として各市町村に割り当てている。										
	実績・成果										
	東京市町村総合事務組合の事業報告書により事業概要や決算額を確認している。平成26年度の管理運営費負担金の合計は72,652千円（前年度と同額）で、組合議会の開催、職員人件費（47人）、東京自治会館の事務室や会議室の使用許可・貸出、保守管理委託24件、設備補修など。平成27年度の事業報告書は平成28年11月頃発行予定。										
	コスト										
			(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	2,102	2,064	2,064	2,068	人工数については、事業従事時間数が少ないため、四捨五入により0人となっている。			
財源内訳	国庫支出金	千円									
	都支出金	千円									
	地方債	千円									
	その他特定財源	千円									
	一般財源	千円	2,102	2,064	2,064	2,068					
一般職員人件費		千円	0	0	0	0					
人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	2,102	2,064	2,064	2,068					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由					判断理由					
	都内30市町村による一部事務組合に係るほぼ義務的な経費であり、市としての優先度は低い。当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた企画政策課の6事業のうち6番目である。					例年、総合事務組合の請求に基づき負担金の支払いを行っている。総合事務組合において会計監査も行われているが、本市としても事業報告書により事業概要、決算額の確認に努めている。					
③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由					判断理由						
市事業ではないため直接の確認が難しいが、総合事務組合の運営が円滑に行われていることから、概ね成果があったと判断した。					コストの変動はあまりない。						
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E		現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持					特になし。			現状を維持。		

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署							
	文化振興事業		部	企画部	課長	萩原 秀敏				
			課	企画政策課	担当					
			係	企画政策係	電話	内線2392				
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）								
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）								
中項目	03 文化・芸術	法令による事業実施義務								
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	019	細々目	01
事務事業概要	目的									
	<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	○あきしま市内芸術家三人展の開催 市民 ○昭島市文化資産復元等事業補助金交付 文化資産の所有者、管理者、保持者又は保持団体		市民文化活動の振興と地域文化の向上を図り、文化の香りやつるおいが感じられるよう、文化芸術の振興を図る。							
	実施内容		実績・成果							
	○あきしま市内芸術家三人展の開催 開催期間 平成28年2月1日～5日（市役所市民ロビー） 平成28年2月6日～12日（モリタウン光の広場） 市内在住の芸術家3名の作品を展示した。 ○昭島市文化資産復元等事業補助金の交付 拝島日吉神社祭礼奈賀町屋台に、かつて飾られていた弁慶の人形等の復元にあたり、補助金を交付した。		あきしま市内芸術家三人展を昭和の森芸術文化振興会と共催により開催し、芸術鑑賞の機会を提供した。市役所市民ロビー及びモリタウン光の広場で実施し、計2,786名の来場があった。 昭島市文化資産復元等事業補助金の交付については、拝島奈賀町屋台保存会からの交付申請を受け、「一本柱・蓮台」、「弁慶人形」の復元及び屋台小屋の改修等に対し補助金を交付した。							
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費		千円	300	300	15,180	9,400	都支出金 ・市町村総合交付金		
	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都支出金	千円			6,575	4,550			
		地方債	千円							
その他特定財源		千円								
一般職員人件費		千円	1,622	820	807	830				
人工数		人	0.20	0.10	0.10	0.10				
再任用職員人件費		千円								
人工数		人								
総事業費		千円	1,922	1,120	15,987	10,230				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	判断理由			優れた文化芸術作品に接する機会を持つことは、豊かな人間形成という観点からも大切である。多くの市民が文化芸術に触れ、感動する機会を増やすことが文化芸術の振興につながる。当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた企画政策課の6事業のうち2番である。						
	判断理由			市内芸術家三人展は、第1部は市役所市民ロビーで、第2部は27度より会場をより多くの集客を見込めるモリタウン光の広場に変更し、来場者が大幅に増加したことから、また、補助金の交付は文化的に重要な資産を保存・継承し、さらなる発展を図る観点から妥当と考える。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）			3	
判断理由			あきしま市内芸術家三人展では、多くの市民に芸術作品に触れていただき、芸術振興の推進に寄与した。 昭島市文化資産復元等事業補助金の交付については、重要な資産の保存・継承に寄与した。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				あきしま市内芸術家三人展には、毎年多くの人に来場いただいている。今後もより多くの人に芸術作品に触れていただくとともに、作家への支援（作品を発表する場の提供）を合わせて検討する必要がある。 また、拝島日吉神社例大祭における三町屋台の人形復元が終了したことにより、人形を立てての屋台奉えいに向けた環境整備に取り組む。		より多くの市民が芸術作品に触れられるよう、引き続きあきしま市内芸術三人展を開催する。 拝島日吉神社例大祭における人形を立てての屋台奉えいを復活させるため、東京都、関係事業者及び地元住民と調整・協議を図りながら、環境整備工事に着手できるような取組を推進する。			

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	企画調整事務		部	企画部		課長	萩原 秀敏				
			課	企画政策課/行政経営担当		担当	進藤 聡				
			係	企画政策係		電話	内線2372				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	07	計画の実現のために								
大項目											
中項目	03	自主自立による行財政運営				法令による事業実施義務					
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	02	項	01	目	08	細目	001	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	昭島市の行政組織（部、課）					市民ニーズや行政課題に的確、適切、効率的、効果的に対応できるような状態にする。					
	実施内容					実績・成果					
	○総合基本計画等の計画行政の推進を円滑に実施していくために調査・研究・情報収集を行う。 ○市政の総合調整のため、庁議・政策調整会議等を開催する。 ○全部課にかかる事務事業の総合調整を行う。 ○一般質問、代表質問及び懸案事項の処理等の議会対応。					庁議24回、政策調整会議4回、部課長連絡会議4回の開催、組織改正調整、議会の一般質問調整、都予算要望調整、地方分権事務調整、実施計画調整、社会保障・税番号制度調整など。					
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	4,025	4,233	5,017	6,008	国庫支出金			
	財源内訳	国庫支出金	千円	13		72		・基地関係騒音対策事務委託金			
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	3	5	15	20	その他特定財源				
一般財源	千円	4,009	4,228	4,930	5,988	・各種印刷物頒布代金					
一般職員人件費	千円	18,653	29,520	29,052	33,200	・雇用保険料					
人工数	人	2.30	3.60	3.60	4.00	・複写機利用料					
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	22,678	33,753	34,069	39,208						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4
	判断理由					判断理由					
	厳しい社会経済状況の中、多岐にわたる市民ニーズに的確に対応するため、施策・組織の検討やそのための調査研究及び全部課に係る総合調整は必要不可欠である。当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた企画政策課の事業のうち1番である。					企画政策部門と行政経営部門との明確化を図り、多様化する市民ニーズに的確に対応するため、平成26年度より、行財政改革や行政経営等を担う担当課長を新たに設置するとともに、本市の政策に密接関わる基地・渉外担当業務を企画政策課において兼務することとした結果、適切かつ効率的な業務遂行に繋がっている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由					判断理由						
庁議や政策調整会議の開催、実施計画の調整等、市全体の行政運営に関する事項を適切に遂行し、行政の継続性・安定性に寄与した。					事業費の大部分が人件費であり、事業そのものにかかる費用はわずかであるが、限られた条件のなかで効率的に実施した。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	新たな施策の検討や行政課題を解決するための調整事務は、複数の部課にわたるもの、長期にわたるもの等あり、今後、より一層効率的で効果的な運営、企画調整が求められる。			現状を維持する。						

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																
	男女共同参画事業		部	企画部		課長	萩原 秀敏																																																																												
			課	企画政策課		担当	吉野 里江子																																																																												
			係	男女共同参画担当		電話	内線2373																																																																												
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																													
	政策項目	01	心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）			男女共同参画社会基本法																																																																													
	大項目	01	人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）																																																																																
中項目	02	男女共同参画社会																																																																																	
個別計画（年度）		昭島市男女共同参画プラン（H23～H32）			<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																														
予算科目コード		款	02	項	01	目	08	細目	002	細々目	01																																																																								
事務事業概要	目的																																																																																		
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																												
	市民、男女共同参画に関わる団体、企業、教育機関、市職員						男女平等意識を醸成し、一人一人が性別に関わらずその個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を形成する。																																																																												
	実施内容						実績・成果																																																																												
	○昭島市男女共同参画プラン プラン推進に係る男女共同参画推進委員会の運営 ○情報誌「Hi.あきしま」の発行（10月・3月） ○講演会（1回）、セミナー（2回）の開催 ○男女共同参画ルーム「おあしす」の運営 ○女性悩みごと相談 毎週水曜日の午後に相談実施、事前予約制						情報誌の発行（7,000部×2回）、セミナー（参加者延べ39人）、講演会（参加者40名）の開催、男女共同参画ルームの運営（利用者延べ341人）、女性悩みごと相談（利用者延べ96人）を引き続き実施した。また、男女共同参画プランの推進状況を検証するため、外部の委員会（委員数8名）からの意見を基に、庁内での連携に努めている。講演会・セミナーの参加者アンケートからは男女共同参画を知るきっかけになったとの回答を得られた。																																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>コスト</th> <th>(単位)</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>27決算</th> <th>28当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>1,919</td> <td>2,094</td> <td>1,836</td> <td>2,340</td> <td rowspan="10"> 都支出金 ・人権啓発活動補助金 その他特定財源 ・防衛施設周辺整備協会助成金 </td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>33</td> <td>151</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>100</td> <td></td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>1,786</td> <td>1,943</td> <td>1,585</td> <td>2,189</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>8,921</td> <td>9,020</td> <td>8,877</td> <td>7,470</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>1.10</td> <td>1.10</td> <td>1.10</td> <td>0.90</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>10,840</td> <td>11,114</td> <td>10,713</td> <td>9,810</td> </tr> </tbody> </table>												コスト	(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	1,919	2,094	1,836	2,340	都支出金 ・人権啓発活動補助金 その他特定財源 ・防衛施設周辺整備協会助成金	財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円	33	151	151	地方債	千円				その他特定財源	千円	100		100	一般財源	千円	1,786	1,943	1,585	2,189	一般職員人件費	千円	8,921	9,020	8,877	7,470	人工数	人	1.10	1.10	1.10	0.90	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	10,840	11,114	10,713	9,810
	コスト	(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>																																																																												
	直接事業費	千円	1,919	2,094	1,836	2,340	都支出金 ・人権啓発活動補助金 その他特定財源 ・防衛施設周辺整備協会助成金																																																																												
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																
		都支出金	千円	33	151	151																																																																													
地方債		千円																																																																																	
その他特定財源		千円	100		100																																																																														
一般財源		千円	1,786	1,943	1,585	2,189																																																																													
一般職員人件費	千円	8,921	9,020	8,877	7,470																																																																														
人工数	人	1.10	1.10	1.10	0.90																																																																														
再任用職員人件費	千円																																																																																		
人工数	人																																																																																		
総事業費	千円	10,840	11,114	10,713	9,810																																																																														
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による ①優先度（どの程度優先されるべきか） 3 ②妥当性（実施方法は妥当であるか） 3																																																																																			
事務事業評価	判断理由						判断理由																																																																												
	企画政策課に属する法令による義務付けのない事業のうち、当該事業の優先度は5番目程度である。						女性悩みごと相談について、勤労者の利便性向上（土曜・日曜実施）のための検討を続けながら、他方、関係機関と連携の中で他の相談窓口（東京三弁護士会多摩支部のDV法律相談等）を紹介するなどして、利用者の悩みを解決するための手段の提供に努めている。																																																																												
	③達成度（成果はどの程度あるか） 3						④効率性（効率的に実施できたか） 4																																																																												
判断理由						判断理由																																																																													
前年度より講演会、セミナーの受講者が減少しており、周知方法や、より魅力的な啓発内容の検討が必要と考えられる。						コストは前年度より減少（前年度比10%以内）している。講演会、セミナーの託児サービスについて、27年度はセミナー：2名の利用があった。																																																																													
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A	現状における課題				平成29年度予算編成における具体的な取組																																																																												
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○庁内のみならず市内企業との連携、教育現場での啓発を進める方策を検討する必要がある。 ○全庁連携のもと、取り組む事業であり、更なる庁内連携が重要である。				○費用対効果を考え、より効果的な事業の実施に努める。																																																																												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	行財政運営		部	企画部		課長	灘家 輝				
			課	行政経営担当		担当					
			係	企画調整担当		電話	内線2376				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	07	計画の実現のために								
大項目											
中項目	03	自主自立による行財政運営				法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	第四次昭島市中期行財政運営計画（H24～H28）					<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）					
予算科目コード	款	02	項	01	目	08	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市の組織及び行財政運営					効率的で機能的な組織の確立と持続可能な行財政運営の確立					
	実施内容										
	○行財政改革推進会議の開催 第四次中期行財政運営計画の進捗状況や更なる推進に向けた検証を行った。					○行財政改革推進会議 検証による評価として「昭島市行財政改革推進会議報告書（第2期・平成26年度）」を作成した。					
	○事務事業外部評価の実施 外部委員による事務事業の評価を行った。					○事務事業外部評価 公募市民を含めた外部評価委員により行われ、今まで行っていた事務事業評価の透明性、客観性の向上に努めるとともに、事業の改廃や次年度予算編成の反映に向けての足掛かりとすることができた。					
	コスト										
			(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	690	804	557	300				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
都支出金		千円									
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	690	804	557	300					
一般職員人件費		千円	17,842	22,140	21,789	21,580					
人工数		人	2.20	2.70	2.70	2.60					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	18,532	22,944	22,346	21,880					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由 厳しい社会経済状況の中、多岐にわたる市民ニーズに的確に対応するため、施策・組織の検討やそのための調査研究及び全部課に係る総合調整が必要である。当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた行政経営担当の2事業中1番である。					判断理由 行財政改革推進会議及び事務事業外部評価は、第三者としての学識経験者、公募市民等による検証・評価が不可欠である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由 行財政改革推進会議による検証や事務事業外部評価の実施などが効率的・効果的な行政の運営の推進に寄与している。					判断理由 コストを増加させることなく実施できた。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				事務事業外部評価について、評価対象となる主要な事務事業評価が概ね一巡したため、新たな評価手法の調査・研究を行う必要がある。		平成28年度が第四次中期行財政運営計画の最終年度となるため、平成29年度は行財政運営審議会による、新たな財政健全化計画の検証を行う。				

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	統計事務		部	企画部		課長	灘家 輝				
			課	行政経営担当		担当	星野 敏明				
			係	統計担当		電話	内線2372				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	07	計画の実現のために								
大項目											
中項目	03	自主自立による行財政運営				法令による事業実施義務					
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	02	項	05	目	01	細目	001	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民、企業、教育機関、行政機関、自治体、市職員					人口・福祉・環境・教育等の基礎的な統計資料を収集、公表することで、行政施策・学術研究・社会経済活動の資料として活用されることを目的とする。					
	実施内容					実績・成果					
	○統計書「統計あきしま」の発行 本市の基礎的な統計資料の編集、発行					○「統計あきしま」を発行。本市のホームページに掲載。					
	○東京都市統計協議会に加入					○東京都市統計協議会のブロック会議が2回開催された。各市の状況等の情報交換を行うことができた。					
	コスト										
			(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	179	33	33	33	その他特定財源 ・各種印刷物頒布代金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
都支出金		千円									
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	179	33	33	33					
一般職員人件費		千円	1,622	1,640	1,614	1,660					
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	1,801	1,673	1,647	1,693					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由 厳しい社会経済状況の中、多岐にわたる市民ニーズに的確に対応するため、施策・組織の検討やそのための調査研究及び全部課に係る総合調整が必要である。当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた行政経営担当の2事業中2番である。					判断理由 冊子のほか、ホームページに掲載することで、より広く利用できるよう図っている。昨年度より庁内配布分は電子データ化を行っている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由 多くの市民や研究機関などで活用されるほか、庁内においては、施策・予算策定等の基礎資料として利用されており、その目的は概ね達成されている。					判断理由 今年度より印刷製本委託を辞め、庁内印刷に変更したことによりコストの大幅な削減が出来ている。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	学校基本調査事務		部	企画部		課長	灘家 輝	
			課	行政経営担当		担当	星野 敏明	
			係	統計担当		電話	内線2372	
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	07	計画の実現のために				統計法	
大項目						学校基本調査規則		
中項目	03	自主自立による行財政運営				法令による事業実施義務		
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり		
予算科目コード		款	02	項	05	目	01	
						細目	002	
						細々目	01	
						<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	私立の幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校			教育政策立案の資料等、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。				
	実施内容			実績・成果				
	文部科学省所管の基幹統計調査。5月1日が基準日。 ○学校調査 学校の名称、所在地のほか学校数・学級数・在学者数・卒業生数・教職員数・長期欠席者数等 ○学校施設調査 学校敷地の面積・用途、学校建物の面積・構造等 ○卒業後の状況調査 卒業生の進学、就職等の状況等			本市の全ての私立学校から回答あり。 ○幼稚園 7園（うちオンライン回答5園） ○小学校 1校（オンライン回答） ○中学校 1校（オンライン回答） ○専門学校 1校（オンライン回答） ○認定こども園 1園 調査票は整理・審査の後、東京都へ提出。調査の結果は教育行政施策、教育上の諸経費補助金、一般行政、民間企業等の基礎資料として利用されている。				
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	21	24	21	24	都支出金 ・学校基本調査委託金
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円	21	24	21	24	
		地方債	千円					
その他特定財源		千円						
一般財源	千円	0	0	0	0			
一般職員人件費		千円	811	820	807	830		
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10		
再任用職員人件費		千円						
人工数		人						
総事業費		千円	832	844	828	854		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由	法令により実施義務がある事業である。			判断理由	私立学校については統計主管課で実施している。公立学校については、地方自治法の規定に基づき、教育委員会に調査を委託している。実施方法については国の指導による。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3
判断理由	教育の諸問題における検討資料、学校の設置・廃止、教員養成計画等の教区行政施策の検討・策定のための基礎資料として活用されており、目的は概ね達成されている。			判断理由	各学校（園）へ郵送により、調査を依頼している。オンラインによる回答が8校（園）あった。コストやサービスの増減はない。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		文部科学省ではオンラインによる回答を推奨しており、その推進を図る必要がある。		なし。			

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	建設工事統計調査事務		部	企画部		課長	灘家 輝	
			課	行政経営担当		担当	星野 敏明	
			係	統計担当		電話	内線2372	
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	07	計画の実現のために			統計法		
	大項目					建設工事統計調査規則		
中項目	03	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務			
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり		
予算科目コード		款	02	項	05	目	01	
					細目	003	細々目	01
						<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	○動態調査 完成工事高が1億円以上の抽出された建設業者 ○施行統計 資本金別、業種別で抽出された業者			建設工事及び建設業の実態を明らかにし、経済政策・建設行政・事業所の経営の基礎資料として活用する。				
	実施内容			実績・成果				
	建設工事統計調査には2種類の調査があり、いずれの調査も、国土交通省であらかじめ抽出した事業所で実施される。動態調査では毎月末日で業者が調査内容を調査票に記入し、調査員が回収を行う。施行統計調査では、年1回7月に事業所が調査票に記入をし、市へ郵送で回答を行い、回答された調査票を審査し、都へ提出を行う。			動態調査 3社 施行統計調査 46社 統計結果は、建設行政、経済政策等の政策立案や景気動向の分析等、様々な用途で活用されている。				
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	55	73	56	73	都支出金 ・建設工事統計調査委託金
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円	54	73	56	73	
		地方債	千円					
その他特定財源		千円						
一般財源	千円	1	0	0	0			
一般職員人件費		千円	1,622	1,640	1,614	1,660		
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20		
再任用職員人件費		千円						
人工数		人						
総事業費		千円	1,677	1,713	1,670	1,733		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由	法令により実施義務がある事業である。			判断理由	統計法に基づく基幹統計調査であり、国の指導により実施している。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3
	判断理由	統計法に基づく国の統計調査であり、その目的は概ね達成されている。			判断理由	コストやサービスの増減はない。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		事業所の負担が大きい調査のため、できる限り軽減していく必要がある。		なし。			

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	農林業センサス事務		部	企画部			課長	灘家 輝				
			課	行政経営担当			担当	星野 敏明				
			係	統計担当			電話	内線2372				
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>									
	政策項目	07	計画の実現のために								統計法	
大項目										農林業センサス規則		
中項目	03	自主自立による行財政運営								法令による事業実施義務		
個別計画（年度）												
予算科目コード	款	02	項	05	目	01	細目	004	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり	
											<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市内の森林面積・林野面積、総土地面積・林野面積の把握						森林面積・林野面積、総土地面積・林野面積の報告。					
	実施内容						実績・成果					
	平成26年度実施の2015年農林業センサスの「農山村地調査」。						○現況森林面積 11ha 森林以外の草地 156ha 林野面積 167ha ○総土地面積 1,734ha 林野面積 11ha					
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円		35	24		都支出金 ・2015年農林業センサス委託金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円		35	24						
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円		0	0							
一般職員人件費		千円		4,100	4,035							
人工数		人		0.50	0.50							
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円		4,135	4,059							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	法令により実施義務がある事業である。				判断理由	統計法に基づく基幹統計調査であり、国の指導により実施している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	統計法に基づく国の統計調査であり、その目的は概ね達成されている。				判断理由	コストやサービスの増減はない。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			なし。				なし。				

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	国勢調査事務		部	企画部			課長	灘家 輝				
			課	行政経営担当			担当	星野 敏明				
			係	統計担当			電話	内線2372				
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>									
	政策項目	07	計画の実現のために								統計法	
	大項目										国勢調査令	
中項目	03	自主自立による行財政運営								法令による事業実施義務		
個別計画（年度）											<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり	
予算科目コード	款	02	項	05	目	01	細目	005	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	日本国内に居住するすべての人及び世帯が対象。外国人も対象（但し、外国の外交団・領事団及び外国軍隊の軍人・軍属とその家族は除外）						行政施策の策定・推進する上で、基本となる人口・世帯数を始め、男女・年齢別、産業別等の人口構造や世帯の構成・居住状況を明らかにするため実施される。					
	実施内容						実績・成果					
	総務省所管の基幹統計調査、対象9年から5年ごとに実施、今回が20回目。調査期日は10月1日。 調査員調査で、指導員が調査員の支援及び調査票を検査を行い、統計担当職員が調査票の審査及び提出を行う。 調査項目 ○世帯員に関する事項 氏名・男女の別・出生の年月など13項目 ○世帯に関する事項 世帯の種類・住居の種類など4項目						○国勢調査実施本部を設置（5/1～3/31）構成員11名 調査員 522名 指導員 94名 ○調査員説明会（4回）、指導員説明会（19回）実施 ○相談窓口（コールセンター）を設置（9/8～10/12、10/23～25） ○調査票の東京都への提出 <平成28年10月26日公表 確報値> ○昭島市 人口 111,539人 世帯数 48,258世帯					
	コスト											
			(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円		64,886	49,793		都支出金 ・国勢調査委託金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円		64,886	49,793						
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般職員人件費	千円		9,020	8,877								
人工数	人		1.10	1.10								
再任用職員人件費	千円		3,560	3,560								
人工数	人		0.80	0.80								
総事業費	千円		77,466	62,230								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由 本調査は、人口と世帯の実態を様々な角度から明らかにし、その結果は、国及び地方公共団体において、重要課題に対する施策の策定。推進に活用するとともに、広く市民が、地域の現状や課題について理解・分析するための基礎データとして利用にきょうされることを目的とした調査である。また、社会経済のグローバル化の中で、正確な国際比較をするための、国際基準に即した重要な調査といえる。						判断理由 本調査業務の円滑な実施には、市町村において実施計画の作成、説明会の実施、関係施設に対する協力依頼、相談体制の整備、調査票回収状況の把握、調査票の審査・提出等の事務の円滑な遂行や調査員・指導員の確保・推薦、調査員に対する個人情報保護の指導、調査の安全確保対策等の実施体制の整備が重要とされている。また、国・東京都・市の役割分担と連携は、本調査業務には不可欠とされている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				5		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由 今回の調査の統計数値は、現在総務省で集計中であるが、調査結果は衆議院の選挙区策定・地方交付税の算定・都市計画区域指定等に利用される。						判断理由 インターネット回答の先行方式の導入により、実質調査期間が2倍となり調査員への負担が増え、配布方法の間違えなどが発生し、修正のための事務量が増え負担が大きかった。インターネットでの回答率は、30%を超え審査時の負担軽減には繋がった。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組				
					本調査は、自治体における各種行政施策の基礎資料を得るための重要な調査であるが、次回調査は、大規模調査となり人員確保が大きな課題と思われる。また、個人情報保護への意識が高まり拒否世帯の増加への対応の検討や、オートロックマンション・居住不明世帯等の増加への対応も検討の余地がある。			なし。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
	D 縮小・廃止											
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	訴訟事務		部	企画部		課長	乙幡 智明					
			課	法務担当		担当	指田 直樹					
			係			電話	内線2302					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために									
	大項目											
中項目	03	自主自立による行財政運営				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	008	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市職員					市の事務事業の執行に当たって生じる法的問題の解決						
	実施内容											
	顧問弁護士の設置					実績・成果 行政上の法的問題について顧問弁護士に相談し、その解決に資する助言を得た（相談件数26件）。						
	コスト											
			(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	984	1,063	984	1,168					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	984	1,063	984	1,168						
一般職員人件費		千円	1,622	1,640	1,614	1,660						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,606	2,703	2,598	2,828						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	一般の法律相談を随時利用するなど代替手段があるため、法令による義務付け事業を除く3事業のうち優先度を第3位とした。					判断理由	職員専用の法律相談窓口があることで、突発的な問題や解決に時間を要する問題など、一般の法律相談と比較して、より充実した対応を望むことができる。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	現任の顧問弁護士は元東京都の職員で行政関係に通じているため、適切な助言を得て法的問題を解決することができている。					判断理由	顧問弁護士の報酬額（月額82,000円、平成10年4月以降据置き）は、多摩26市において平均的な額である。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題と中長期的課題 ○案件によって難易度が異なるため単純比較はできないが、相談件数がやや少ない。			平成29年度予算編成における具体的な取組 ○平成25年度29件、26年度16件、27年度26件と推移してきており、顧問弁護士の活用を促進するため、引き続き市職員への周知を図る。また、行政不服審査制度への対応を図る。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	文書管理		部	企画部		課長	乙幡 智明						
			課	法務担当		担当	指田 直樹						
			係			電話	内線2302						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	07	計画の実現のために			地方自治法（事務報告書の作成）							
	大項目												
中項目	03	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務								
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり								
予算科目コード		款	02	項	01	目	02	細目	001	細々目	01		
事務事業概要	目的												
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	市職員					法務関連情報の提供							
	実施内容					実績・成果							
	○例規システムの管理運用 ○法令、判例等のデータベース及び法制執務支援サービスの利用 ○行政関係図書、官報等の購入 ○事務報告書の作成					○庁内グループウェア端末及び書籍等を通じて、本市例規、現行法規、判例等のほか法務関連の各種情報を市職員に提供した。 ○決算時の主要な施策の成果を説明する資料として事務報告書（175部）を作成した。							
	コスト												
	直接事業費		(単位)	千円	26決算	6,994	27当初予算	7,030	27決算	6,984	28当初予算	7,087	備考<特財名称等> その他特定財源 ・水道事業会計負担金 ・公文書開示手数料 ・複写機利用料
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円		335		350		354		352			
一般財源	千円		6,659		6,680		6,630		6,735				
一般職員人件費	千円		4,866		4,920		4,842		4,980				
人工数	人		0.60		0.60		0.60		0.60				
再任用職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円		11,860		11,950		11,826		12,067				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由 ○市全体の事務事業の執行を適切かつ円滑なものにするため最低限の情報提供ツールを持つ必要があることから、法令による義務付け事業を除く3事業のうち優先度を第2位とした。 ○事務報告書は、地方自治法上作成する必要がある					判断理由 電子媒体・紙媒体それぞれの特性や利点を生かして、バランスよく活用することが適当である。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由 活用頻度の差は認められるものの、情報収集や課題解決の拠り所として、概ね有効に活用されている。					判断理由 ○専門図書及び加除式図書は、真に必要なものを厳選して購入した。 ○事務報告書の作成単価は、1,965円/部で、単価は上昇したが、最も廉価な業者に落札されたので、比較的廉価に作成することができたと考える。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		B		現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○インターネット経由の例規類の電子情報サービスは、付加価値が大きく高い費用対効果が期待できるが、インターネットに繋がらない端末では利用できない。				○可能な範囲で電子情報サービスの普及を進める。						

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	情報公開・個人情報保護		部	企画部		課長	乙幡 智明				
			課	法務担当		担当	指田 直樹				
			係			電話	内線2302				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	07	計画の実現のために								
大項目											
中項目	01	情報の共有と協働の推進				法令による事業実施義務					
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	02	項	01	目	02	細目	003	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民等					<input type="checkbox"/> 情報公開の総合的推進 <input type="checkbox"/> 個人情報の適正な取扱い <input type="checkbox"/> 開示等の請求権の保障					
	実施内容					実績・成果					
	<input type="checkbox"/> 開示等の請求への対応 <input type="checkbox"/> 情報公開・個人情報保護運営審議会の運営（制度を適正に運用するために必要な事項を審議） <input type="checkbox"/> 情報公開・個人情報保護審査会の運営（開示等の決定に対する不服申立てについて審査）					<input type="checkbox"/> 開示請求の件数は、公文書19件、個人情報28件。個人情報の訂正、削除等の請求はなかった。 <input type="checkbox"/> 審議会は、4回開催し、電気通信回線を通じての個人情報の目的外利用に関する2件の諮問及び個人情報保護制度に関する重要事項に関する4件の諮問に対し、いずれも了承する旨の答申があった。					
	コスト										
			(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	203	747	400	628				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	203	747	400	628					
一般職員人件費		千円	4,866	4,920	4,842	4,980					
人工数		人	0.60	0.60	0.60	0.60					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	5,069	5,667	5,242	5,608					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2
	判断理由		条例に基づく事業につき、法令による義務付け事業を除く3事業のうち優先度を第1位とした。				判断理由		<input type="checkbox"/> 開示等の請求に対しては、全体で取り組む意識を高めるため、引き続き各主管課で対応することが適当と考える。 <input type="checkbox"/> 審議会等の委員の人数・構成とも、その役割からみて妥当なものである。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由		<input type="checkbox"/> 開示請求の件数は、やや減少傾向にあるものの、制度の概要及び運用状況を毎年広報等を通じて公表することで市民への周知を図っている。 <input type="checkbox"/> 審議会等は、十分に役割を果たしている。				判断理由		<input type="checkbox"/> 公文書の開示については、1件100円の手数料を徴収している。 <input type="checkbox"/> 審議会等の委員の報酬額（日額10,000円）は、多摩26市において平均的な額である。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		<input type="checkbox"/> 事務取扱いについて一定の周知を図ったものの効果が十分でないと思われる。			<input type="checkbox"/> 市民及び市職員への制度の周知を図る。					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	固定資産評価審査委員会事務		部	企画部		課長	乙幡 智明				
			課	法務担当		担当	指田 直樹				
			係			電話	内線2302				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	07	計画の実現のために			地方税法					
	大項目										
中項目	03	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）					
予算科目コード	款	02	項	02	目	01	細目	002	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	固定資産税納税義務者					固定資産の評価額に対する不服の審査					
	実施内容										
	固定資産評価審査委員会の運営					審査申出がなかったため、定期協議会及び研修会への参加のみとなった。					
	実績・成果										
	コスト										
			(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	53	205	49	175				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
都支出金		千円									
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	53	205	49	175					
一般職員人件費		千円	811	820	807	830					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	864	1,025	856	1,005					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2
	判断理由					判断理由					
	地方税法上の必置機関である。					委員の人数・構成とも地方税法の規定に適合している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由					判断理由						
定期協議会及び研修会に参加し、事例報告や講演を通じてスキルの向上を図ることができた。					委員の報酬額（日額10,000円）は、多摩26市において平均的な額である。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○定期協議会の今後のあり方を見直す動きがある。			○事務局として、審査がより効率的かつ迅速に進められるよう努める。					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	基地対策事業		部	企画部		課長	萩原 秀敏				
			課	基地・渉外担当		担当	村山 純				
			係	基地渉外・調整担当		電話	内線2392				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			防衛施設周辺の整備に関する法律・駐留軍の再編の円滑な実施に関する特別措置法					
	大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）			法令による事業実施義務					
中項目	01	生活環境			<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
個別計画（年度）											
予算科目コード	款	02	項	01	目	11	細目	001	細々目	01	
目的											
<対象は誰、何か>		市内在住者全般				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
実施内容		航空機騒音調査結果の公表、基地に係る様々な情報収集、提供及び苦情等の対応。横田基地に関して連携をとっている近隣自治体と東京都との協議会活動をはじめとする基地問題に関する協議会活動（全国の防衛施設に関する自治体との活動）。基地存在のために生じる諸問題の解決・軽減を目指しての国、在日米軍等への要請活動及び、渉外事務。国庫補助事業を円滑に行うための調整事務。立川飛行場に関する騒音問題等の対応。				実績・成果 航空機騒音調査結果や、基地に関する様々な情報を、広報・ホームページ等で情報提供を行った。国や在日米軍等への抗議・要望等要請行動は、他自治体と協同のものを含め8回行い、その他各協議会と連携をとり情報収集を行った。国庫補助事業の総額は、再編交付金を含め626,697,000円であり、玉川小学校の空調復旧工事や、つつじが丘学童クラブの建設など、施設・事業の充実に努めた。					
コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
直接事業費		千円	287	423	228	556	国庫支出金 ・基地関係騒音対策事務委託金				
財源内訳	国庫支出金	千円	287	300	228	300					
	都支出金	千円									
	地方債	千円									
	その他特定財源	千円									
	一般財源	千円	0	123	0	256					
一般職員人件費		千円	7,299	7,380	7,263	7,470					
人工数		人	0.90	0.90	0.90	0.90					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	7,586	7,803	7,491	8,026					
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
①優先度（どの程度優先されるべきか）			5			②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
判断理由			本市は横田基地に隣接しており、航空機騒音などによる市民生活への影響は大きい。市民生活の安全と周辺環境の保全を図るため、優先すべき事業である。			判断理由			国庫補助事業関連事務や航空機騒音の調査など、法令や一定の基準に基づくものが主である。		
③達成度（成果はどの程度あるか）			3			④効率性（効率的に実施できたか）			3		
判断理由			対応を求める相手が国又は在日米軍であり、最終的には国防の問題ということになってしまうので、即効性のある方法を見つけることは難しい。しかし、状況の変化を正確に把握し、継続的な情報収集と適切な要請活動に努めている。			判断理由			事務の性格から、業務委託による事業費用の効率化を求めるといった方向性は馴染まないが、基地周辺自治体と連携を図り、できる限り効率的、効果的な実施に努める。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し				平成17年度に行われた国の騒音区域の見直しによる補助事業への影響が、昭島市にとって大きく現れてきている。また、横田基地に航空自衛隊機能の一部が移転するなど状況の変化がある。横田基地の状況を正確に把握し、状況に応じた対応が求められる。		騒音区域の見直しにより難化した小中学校の防音助成等について、採択基準の見直しや対象区域の拡大など国に対し要請していく。また、航空自衛隊航空総体司令部の運営や、東京都による軍民共用化の動向等、横田基地の態様の変化に注視し、情報収集に努める。				
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
	C 抜本的な見直し										
	D 縮小・廃止										
E 現状を維持											

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	財政事務		部	企画部	課長	板野 浩二					
			課	財政課	担当	渡邊 麻衣					
			係	財政係	電話	内線2382					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために			地方自治法、地方財政法、地方交付税法、昭島市予算事務規則等					
大項目	01	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務						
中項目	03				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
個別計画（年度）		款	02	項	01	目	04	細目	001	細々目	01
予算科目コード		款	02	項	01	目	04	細目	001	細々目	01
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市財政（市民等）					健全で強固な財政基盤を築くとともに、効果的・効率的な行財政運営を推進する。					
	実施内容					実績・成果					
	○当初・補正予算編成事務 ○予算執行管理事務 ○財政状況公表事務 （新公会計制度への対応を含む） ○起債管理事務 ○地方交付税算定事務 ○決算事務・地方財政状況調査事務 等					平成28年度予算編成では、歳入にあわせた一般財源要求基準を設定する方式を一般行政事務経費で引き続き採用したことに加え、事務事業評価の反映結果を明示する様式の導入により、第五次総合計画における将来都市像である元気都市あさしまの確かな実現に向け、より選択と集中度を高めた予算の配分をすることができた。また、平成28年度予算編成、平成27年度予算執行とともに、策定した中期財政計画に基づき中長期的な視野で基金と起債のバランスに配慮して事務を遂行した。 財政状況公表事務については、引き続き市民にわかりやすく比較しやすい「昭島市の財政」「やさしい昭島市の財政」を公表するとともに、国の要請である統一的な基準での財務書類の平成29年度公表に向け、固定資産台帳の整備に取り組み、直近の決算年度である平成26年度末のデータを整備した。					
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	379	7,308	6,856	395	*固定資産台帳作成事業(27年度)については特別交付税措置(1,620)有り			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	379	7,308	6,856	395					
一般職員人件費		千円	48,660	49,200	48,420	49,800					
人工数		人	6.00	6.00	6.00	6.00					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	49,039	56,508	55,276	50,195					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				5
	判断理由					判断理由					
	財政課の事業のうち評価対象となる事業は、当該事業のみであるため。					予算編成及び予算執行管理においては、従来的方法に加え、中期財政計画を策定し、基金と起債のバランスの妥当性の検討において、中長期的な視点を導入した。財政状況公表においては、委託により専門的知識を活用する中で固定資産台帳整備を行った。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由					判断理由						
基金と起債のバランスに配慮した財政運営を行い、財政調整基金は250万円、公共施設整備資金積立基金では8億8,950万円を平成27年度に積み増すなど、中長期的な視点で今後に備えた。財政状況公表では、基礎となる固定資産台帳整備により平成29年度の財務書類の作成に向け前進した。					財政状況公表における固定資産台帳整備を委託により実施したことにより事業費は増となったが、当該委託においては企画・提案型競争方式により専門的知識や確かな実施体制とコストとの両立を図り、効率的な実施に努めた。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組			
					○予算編成に対し事務事業評価制度の更なる効果的、効率的な活用			○事務事業評価や実施計画について企画政策課と更なる連携を図る中で、効果的、効率的な予算編成に努める。			
					○新公会計制度における財務書類の作成及びわかりやすい公表と活用			○予算編成説明会などにおいて、市政や財政状況を周知し、全庁的なコスト意識の深化を図る。			
					○第六次総合基本計画の財源的裏付けとなる長期財政計画策定に向けた調査・研究			○統一的な基準での財務書類の作成において、正確性の担保とわかりやすい公表に向け、専門的知識の活用について検討する。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										